



参考仮訳

プレスリリース No. 11/222  
2011年6月8日International Monetary Fund  
Washington, D.C. 20431 USA

## IMF 代表団、2011 年対日 4 条協議を終了

国際通貨基金（IMF）アジア太平洋局シニア・アドバイザー、マムード・プラダン（Mahmood Pradhan, Senior Advisor, Asia and Pacific Department）率いる代表団は、年次対日 4 条協議のため、5 月 30 日から 6 月 8 日にかけて訪日した。代表団は、日本政府高官及び日本銀行幹部、並びに民間部門の代表と、最近の経済動向や今後の政策課題及び日本の政策が他国に与える影響について協議した。最終政策協議には、IMF 専務理事代行 ジョン・リップスキー（John Lipsky, Acting Managing Director）及びアジア太平洋局長 アヌープ・シン（Anoop Singh, Director, Asia and Pacific Department）も参加した。

協議終了にあたり、代表団は以下の声明を発表した。

日本経済は、震災に伴う逆風に引き続き直面しているが、本年後半に力強く回復に向かうであろう。震災の当初のショックは厳しいものであったが、政府及び日銀の迅速かつ確固たる対応により、経済に対する震災の影響は限定的なものに抑えられた。本夏から、サプライサイドの制約が緩和され復興支出が加速するにつれ、経済活動は回復に転じると見込まれる。景気回復は、輸出と持続的な公共支出に支えられ、2012 年も持続する見通しである。これに基づき、GDP 成長率は 2011 年の -0.7% から 2012 年の 2.9% に上昇するものと見込まれる。総合インフレ率は、2011 年・2012 年ともゼロ近傍に留まる見通し。

見通しの不確実性は例外的に大きく、リスクは主に下方リスクである。サプライチェーンの混乱の解消や電力供給力の回復が遅れると、個人消費や投資を抑制する一方、先進国において景気が減速すると日本の輸出が弱含むことになるであろう。上方リスクとして、サプライサイドの制約のより早い解消が輸出と投資を押し上げるであろう。

喫緊の政策課題は損傷したインフラの修復と速やかな回復を促すことである。これまでの施策に加え、被害を受けた地域の再活性化によく対象を定めてかつ焦点を当てた 2011 年度 2 次補正予算や他の予算関連法案の適時な成立は下方リスクへの対処に資するとともに、民間支出の引きがねとなろう。様々な税制上の措置が考えられるものの、国債発行を抑制するためには、補正予算に係る資金調達を、復興が本格化する 2012 年における適度な消費税率引き上げによって賄うことが可能である。

財政への信頼を維持するための公的債務の削減には、より意欲的な中期戦略が必要。歳出削減の余地が限られているなか、財政健全化戦略は、漸進的な消費増税を中心とした包括的な税制改革によるべき。プライマリー・バランス黒字や債務水準のターゲットを明示した財政ルールを採用することは、財政健全化の持続と信頼性の向上に資するであろう。

日本銀行による緩和的な金融政策スタンスは、金融市場の安定化にも貢献した。総合インフレ率は上昇してきているが、低調な需要及び非常に不確実な見通しはデフレ圧力を増すおそれがある。日本銀行の資産買入プログラムの加速・拡大は、デフレリスクに対抗するとともに、景気回復を支えうる。価格変動の激しい時期にコミュニケーションを強化するため、日本銀行は、政策スタンスを伝えるにあたって食品とエネルギーを除くインフレ率の見通しについてより説明することも考えられる。

金融行政は、景気減速と金融市場の不安定化のリスクに対処すべき。景気回復の遅れは、とりわけ小規模な企業に対する銀行の与信コストを引き上げうる。銀行は同時に多額の株式及び国債保有に関わるリスクにも直面している。金融システムの強靱性を強化するために、監督当局は、脆弱な銀行に対して、資本基盤の強化及び困難な状況にある借り手に対する早めの対応を促すべき。来年行われる金融セクター評価プログラム（FSAP）アップデートは、金融の安定や金融仲介の改善に関する様々な課題、及び新たなグローバルな規制措置の影響を吟味する機会となるろう。

政府の成長戦略の時宜を得た実施は、財政健全化と景気回復を支えることにもなるろう。女性、若年者及び高齢者の雇用の機会を拡大するとともに、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などを通じた更なる地域間の貿易統合の推進により生産性を向上させることが重要課題である。TPPは、新たな輸出市場を切り拓くとともに、サービス・農業セクターの改革を加速しうる。

日本における包括的な財政・構造改革は、世界の他の国にも利益を及ぼす。公的債務の削減は、国債市場を安定化させ、貯蓄をもたらすことで世界的な金利を低下させる一方、成長促進的な改革は世界の需要を強化する。

最後に、震災に見舞われているにも関わらず、日本政府は国際通貨基金のクォータ増資や、世界銀行グループの国際開発協会及び他の多国間開発銀行への増資に対応するために必要な法整備を素早く実施した。これは、国際協力に継続して強くコミットしていく姿勢の現れであり、我々は日本政府のこのような行動を歓迎する。また、IMF・世銀グループの2012年年次総会を2012年10月に東京で開催し、日本政府がホストとなる、という発表も歓迎する。